



## 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社

コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大賀 昭司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 川田 知博

TEL 086-435-1100

定時株主総会開催予定日 平成22年8月25日

配当支払開始予定日

平成22年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	80,190	9.2	4,170	16.3	4,166	17.3	2,221	23.3
21年5月期	73,451	14.1	3,585	29.9	3,550	30.7	1,802	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	158.54	158.53	18.7	18.0	5.2
21年5月期	128.66	128.47	17.8	17.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	24,533	12,910	52.6	920.74
21年5月期	21,879	10,878	49.7	776.17

(参考) 自己資本 22年5月期 12,899百万円 21年5月期 10,872百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	4,198	△2,851	△1,091	5,472
21年5月期	4,097	△2,574	△1,192	5,216

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	196	10.9	1.9
22年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	224	10.1	1.8
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		12.0	

(注)22年5月期期末配当金の内訳 記念配当4円

### 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,129	7.1	2,042	△0.5	2,088	1.7	787	△26.9	56.17
通期	87,003	8.5	4,326	3.7	4,391	5.4	2,033	△8.5	145.11

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 14,399,000株 21年5月期 14,396,600株  
 ② 期末自己株式数 22年5月期 388,940株 21年5月期 388,940株

## (参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	79,725	9.1	4,245	15.9	4,152	17.1	2,215	21.2
21年5月期	73,050	13.9	3,663	28.7	3,546	26.0	1,827	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	158.17	158.16
21年5月期	130.52	130.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	24,490		12,999		53.1		927.89	
21年5月期	21,847		10,977		50.2		783.69	

(参考) 自己資本 22年5月期 12,999百万円 21年5月期 10,977百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,856	7.0	2,085	△0.7	2,047	0.1	787	△28.2	56.17
通期	86,426	8.4	4,449	4.8	4,361	5.0	2,007	△9.4	143.25

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコ関連減税などの政府の経済対策や、アジア諸国をはじめとした新興国における経済成長により、景気の一部に回復の兆しが見られたものの、円高や雇用情勢の悪化などにより個人消費は低調に推移し、景気は依然として厳しい状況となりました。小売業界におきましては、雇用情勢の悪化による消費者の生活防衛意識の一段とした高まりや、値下げによる価格競争の強まりなど、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成22年2月に新たな商圏の獲得として鳥取県境港市にディオ境港店を、平成22年3月には徳島県小松島市にディオ小松島店をそして平成22年5月には福岡県遠賀郡水巻町に当社グループ初となる九州地区にラ・ムー水巻店を新規出店いたしました。また、「魅力ある店づくり」のための取り組みとして価格、品質、環境整備、売場、活気、接客の6項目を掲げ、全社員を挙げて実行してまいりました。商品戦略としましては、食品製造小売業(S.P.F)としてお客様に満足いただける商品の開発に取り組んでまいりました。販売戦略としましては、一昨年より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、平成21年12月にはお客様への日頃のご愛顧に対する感謝といたしまして「総額2億円還元セール」を、さらに平成22年5月には当社グループのプライベート商品の拡販とお客様への利益還元といたしましてプライベート商品を3割引きにて販売する「超大祭」を実施し、多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。管理面におきましては、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は801億9千万円(前期比9.2%増)、経常利益は41億6千6百万円(前期比17.3%増)、当期純利益は22億2千1百万円(前期比23.3%増)の増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益の一部に改善の兆しが見られるものの景気回復には時間を要するものと見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。小売業におきましては大手企業のディスカウント業態参入など価格競争は一段と激化すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは10店舗の新規出店と将来のための優秀な人材確保と教育体制の確立を計画しており、売上高870億3百万円(前期比8.5%増)、経常利益43億9千1百万円(前期比5.4%増)、当期純利益20億3千3百万円(前期比8.5%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は121億6千9百万円となり、19億4千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加(69億9千6百万円から87億2千2百万円へ17億2千5百万円増加)と商品及び製品の増加(16億2千8百万円から18億3千9百万円へ2億1千1百万円増加)によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、123億6千3百万円となり、7億9百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(78億5千2百万円から85億2千4百万円へ6億7千1百万円増加)及び投資その他の資産(37億4千1百万円から37億8千7百万円へ4千6百万円増加)によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、96億8千万円となり、12億1千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、店舗数の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加(50億1千8百万円から59億1千8百万円へ9億円増加)、未払法人税等の増加(11億6千6百万円から12億3千3百万円へ6千6百万円増加)及びその他流動負債の増加(12億5千万円から14億5千3百万円へ2億2百万円増加)によるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、19億4千1百万円となり、5億9千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少(18億円から10億円へ8億円減少)等による一方で、リース債務が増加(2億9千2百万円から5億5百万円へ2億1千2百万円増加)したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、129億1千万円となり、20億3千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加(79億2千6百万円から99億5千1百万円へ20億2千5百万円増加)であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が41億3千8百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローが堅調であったことから、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、当連結会計年度末の資金は54億7千2百万円となりました。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、41億9千8百万円（前年同期に比べ1億円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（41億3千8百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（9億4千3百万円）及び仕入債務の増加（9億円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加（2億1千8百万円）及び法人税等の支払額（20億7千1百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、28億5千1百万円（前連結会計年度の25億7千4百万円の資金の支出に比べ2億7千6百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出73億6千5百万円に対し定期預金の払戻による収入58億9千4百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、10億9千1百万円（前連結会計年度の11億9千2百万円の資金の支出に比べ1億1百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済（8億円）及び配当金の支払（1億9千5百万円）があったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	48.1	49.7	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.0	94.2	148.4
債務償還年数 (年)	1.3	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	53.1	67.9

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、配当につきましては継続かつ安定を基本としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき記念配当4円を含め16円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は10.1%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成22年8月25日に行う予定であります。

来期の配当につきましては、1株につき年間12円とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### 3. 24時間営業について

当社グループは、平成22年5月31日現在、全55店舗のうち43店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 出店に関する法的規制について

平成22年5月31日現在において、全55店舗中46店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

##### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

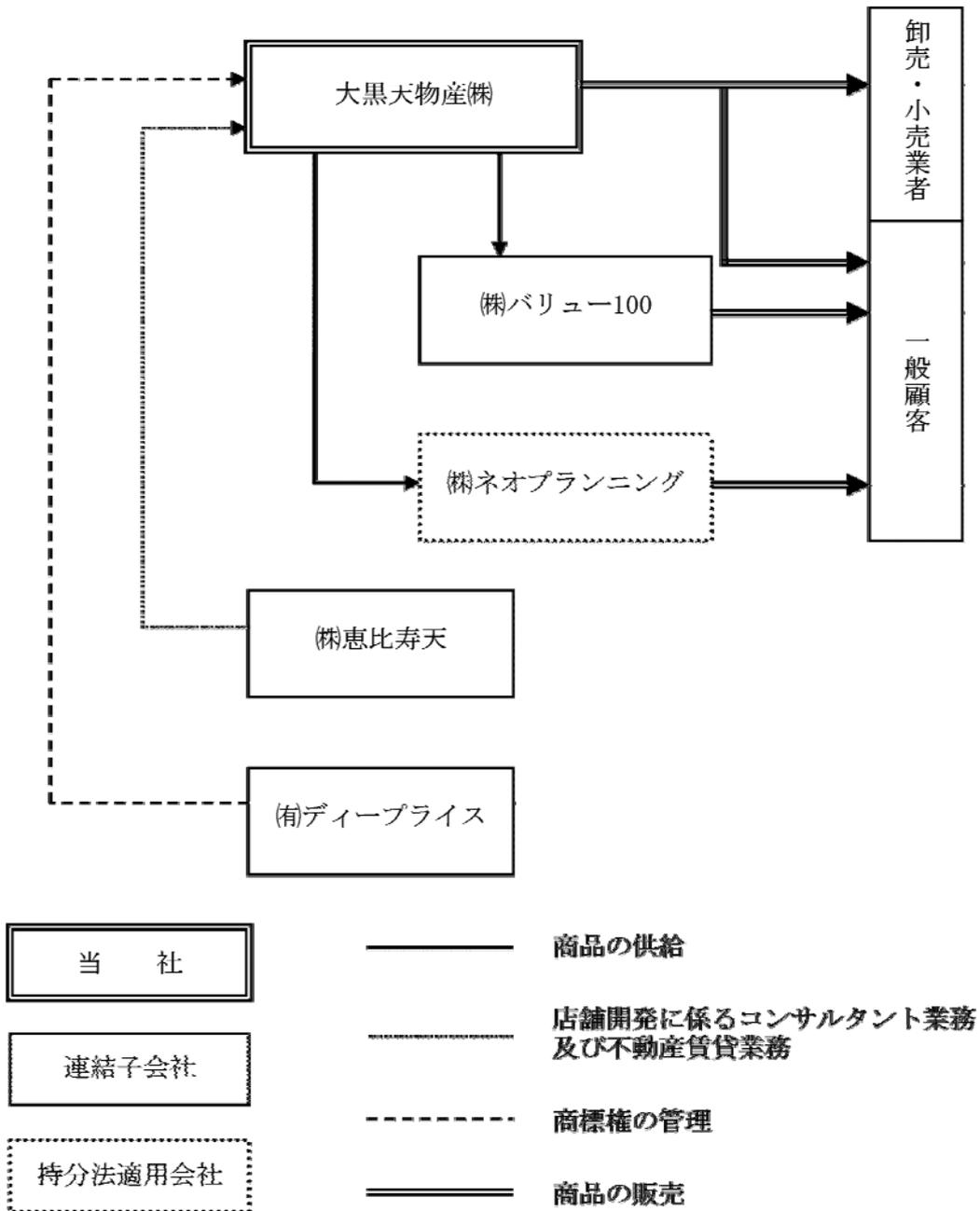
2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び子会社3社と持分法適用会社1社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(持分法適用会社) (株)ネオプランニング	ネット販売事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント業務 及び不動産賃貸業
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社の設立に当たって、その存在意義を明確にしようと掲げたのが、「豊かさの追求です。」当社が存在することによって、多くの人々を豊かにできる会社になりたいと考えております。出店した地域のお客様が豊かになり、多くのお客様に支持されることで会社が豊かになり、さらには従業員、株主、取引先の人々も豊かになる。そのためには、「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと会社は年々変わっていかねばならないと考えております。また、社員一人ひとりも日々向上していく「自己革新」も欠かせないと考えております。

この基本方針の基に常に会社が変わり続けることで、「E S L P (エブリディ・セーム・ロープライス)」を実現し、「どこよりも安く買物していただける店」をコンセプトとして展開し、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、ROA（総資本経常利益率）20%です。

また、お客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図るとともに上記地区以外にも積極的に店舗展開を図る予定であります。したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「E S L P (エブリディ・セーム・ロープライス)」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE (ディープライス)」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,996,138	8,722,107
受取手形及び売掛金	3,148	11,000
商品及び製品	1,628,184	1,839,665
原材料及び貯蔵品	22,082	29,160
繰延税金資産	193,918	323,206
その他	1,382,042	1,245,663
貸倒引当金	△4	△1,098
流動資産合計	10,225,509	12,169,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,203,693	9,868,991
減価償却累計額	△3,436,340	△4,217,669
建物及び構築物（純額）	5,767,352	5,651,321
機械装置及び運搬具	14,472	88,159
減価償却累計額	△10,590	△23,449
機械装置及び運搬具（純額）	3,882	64,710
工具、器具及び備品	191,065	203,554
減価償却累計額	△112,730	△133,378
工具、器具及び備品（純額）	78,335	70,176
土地	1,669,085	1,940,057
リース資産	367,720	685,702
減価償却累計額	△34,770	△124,939
リース資産（純額）	332,950	560,762
建設仮勘定	682	237,116
有形固定資産合計	7,852,288	8,524,144
無形固定資産		
投資その他の資産	60,573	52,087
投資有価証券	56,397	32,162
建設協力金	1,189,777	1,112,868
繰延税金資産	595,253	676,665
差入保証金	1,307,233	1,389,247
その他	592,497	576,604
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,741,146	3,787,534
固定資産合計	11,654,008	12,363,767
資産合計	21,879,517	24,533,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,018,169	5,918,481
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	79,529	109,063
未払法人税等	1,166,739	1,233,533
賞与引当金	147,318	166,491
その他	1,250,762	1,453,265
流動負債合計	8,462,519	9,680,834
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	292,472	505,426
その他	446,235	436,440
固定負債合計	2,538,708	1,941,866
負債合計	11,001,227	11,622,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,547,813	1,548,089
資本剰余金	1,709,493	1,709,769
利益剰余金	7,926,015	9,951,051
自己株式	△311,590	△311,590
株主資本合計	10,871,731	12,897,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	2,338
評価・換算差額等合計	647	2,338
少数株主持分	5,911	11,113
純資産合計	10,878,290	12,910,771
負債純資産合計	21,879,517	24,533,472

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	73,451,405	80,190,075
売上原価	56,640,862	62,265,407
売上総利益	16,810,543	17,924,667
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	5,178,902	5,712,306
賞与引当金繰入額	147,318	166,491
水道光熱費	1,214,123	1,146,766
賃借料	2,001,309	2,112,877
リース料	565,135	—
減価償却費	905,655	929,898
貸倒引当金繰入額	—	1,101
その他	3,212,223	3,684,887
販売費及び一般管理費合計	13,224,667	13,754,329
営業利益	3,585,875	4,170,338
営業外収益		
受取利息	37,702	40,135
受取配当金	404	387
受取賃貸料	6,000	1,984
受取補償金	—	9,347
その他	20,112	17,289
営業外収益合計	64,219	69,143
営業外費用		
支払利息	76,600	60,821
保険解約損	12,265	—
賃貸費用	8,400	3,285
支払手数料	1,961	—
その他	108	9,243
営業外費用合計	99,336	73,349
経常利益	3,550,758	4,166,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	171	—
特別利益合計	171	—
特別損失		
減損損失	*1 116,606	—
固定資産除却損	*2 22	*2 249
投資有価証券評価損	464	27,417
特別損失合計	117,093	27,667
税金等調整前当期純利益	3,433,836	4,138,465
法人税、住民税及び事業税	1,853,678	2,123,973
法人税等調整額	△223,095	△211,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
法人税等合計	1,630,582	1,912,120
少数株主利益	1,211	5,202
当期純利益	1,802,042	2,221,142

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,545,329	1,547,813
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,547,813	1,548,089
資本剰余金		
前期末残高	1,707,009	1,709,493
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,709,493	1,709,769
利益剰余金		
前期末残高	6,293,212	7,926,015
当期変動額		
剰余金の配当	△169,239	△196,107
当期純利益	1,802,042	2,221,142
当期変動額合計	1,632,803	2,025,035
当期末残高	7,926,015	9,951,051
自己株式		
前期末残高	△200,669	△311,590
当期変動額		
自己株式の取得	△110,921	—
当期変動額合計	△110,921	—
当期末残高	△311,590	△311,590
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,344,881	10,871,731
当期変動額		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	△169,239	△196,107
当期純利益	1,802,042	2,221,142
自己株式の取得	△110,921	—
当期変動額合計	1,526,850	2,025,587
当期末残高	10,871,731	12,897,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,012	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,365	1,691
当期変動額合計	△3,365	1,691
当期末残高	647	2,338
少数株主持分		
前期末残高	4,699	5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	5,202
当期変動額合計	1,211	5,202
当期末残高	5,911	11,113
純資産合計		
前期末残高	9,353,593	10,878,290
当期変動額		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	△169,239	△196,107
当期純利益	1,802,042	2,221,142
自己株式の取得	△110,921	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,153	6,893
当期変動額合計	1,524,696	2,032,480
当期末残高	10,878,290	12,910,771

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,433,836	4,138,465
減価償却費	905,655	943,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,958	19,173
減損損失	116,606	—
投資有価証券評価損	—	27,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	1,094
受取利息及び受取配当金	△38,106	△40,522
支払利息	76,600	60,821
建設協力金の家賃相殺額	92,653	94,464
預り建設協力金の家賃相殺額	△16,821	△16,821
固定資産除却損	22	249
売上債権の増減額 (△は増加)	8,879	△7,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	292,341	△218,558
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△330,509	139,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	885,322	900,311
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	168,928	249,966
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31,310	7,026
その他	27,698	10,320
小計	5,688,183	6,308,268
利息及び配当金の受取額	11,176	22,965
利息の支払額	△77,132	△61,773
法人税等の支払額	△1,524,806	△2,071,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,097,420	4,198,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500,070	△7,365,138
定期預金の払戻による収入	10,000	5,894,581
投資有価証券の取得による支出	—	△338
有形固定資産の取得による支出	△917,942	△1,274,110
有形固定資産の売却による収入	3,212	2,234
無形固定資産の取得による支出	△18,298	△1,408
差入保証金の払込による支出	△85,804	△87,619
差入保証金の回収による収入	13,101	5,605
建設協力金の支払による支出	△44,314	—
短期貸付けによる支出	△312,000	—
短期貸付金の回収による収入	312,000	—
その他	△34,313	△24,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574,429	△2,851,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△882,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△35,878	△96,442
株式の発行による収入	4,968	552
自己株式の取得による支出	△110,921	—
配当金の支払額	△169,150	△195,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,982	△1,091,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,008	255,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,886,686	5,216,695
現金及び現金同等物の期末残高	5,216,695	5,472,107

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 卸売部門 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額ははありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具、器具及び備品 3～20年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 ハ リース資産 同左
	ニ 長期前払費用 定額法 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	ニ 長期前払費用 同左 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準 (借手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準 (貸手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額はありませぬ。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。          なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,918,257千円、24,351千円であります。</li> <li>前連結会計年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前連結会計年度1,254,612千円)は、その内容を明瞭にするため当連結会計年度より投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度14,586千円)は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度154,232千円)は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当連結会計年度は5,598千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度は472,215千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は1,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の家賃相殺額」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため「建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</li> <li>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の家賃相殺額」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため「預り建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</li> <li>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」として表示しておりました店舗の賃貸借に係る預り建設協力金は、その内容を明瞭にするため「建設協力金の支払による支出」に変更いたしました。          なお、前連結会計年度の「長期貸付けによる支出」は、全額「建設協力金の支払による支出」であります。</li> </ol>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は464千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)											
<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（3店舗）</td> <td>岡山県他</td> <td>建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（1件）</td> <td>岡山県</td> <td>建物及び構築物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失（116,606千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物113,189千円、工具、器具及び備品2,423千円、無形固定資産485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p>			用途	場所	種類	店舗（3店舗）	岡山県他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用	遊休資産（1件）	岡山県	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1.		
用途	場所	種類												
店舗（3店舗）	岡山県他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用												
遊休資産（1件）	岡山県	建物及び構築物・工具、器具及び備品												
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22千円</td> </tr> </table>			機械装置及び運搬具	22千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>192千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	52千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	249千円
機械装置及び運搬具	22千円													
建物及び構築物	192千円													
機械装置及び運搬具	52千円													
工具、器具及び備品	4千円													
合計	249千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,375,000	21,600	—	14,396,600
合計	14,375,000	21,600	—	14,396,600
自己株式				
普通株式 (注)	271,700	117,240	—	388,940
合計	271,700	117,240	—	388,940

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,600株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株及び単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	利益剰余金	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,396,600	2,400	—	14,399,000
合計	14,396,600	2,400	—	14,399,000
自己株式				
普通株式（注）	388,940	—	—	388,940
合計	388,940	—	—	388,940

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	利益剰余金	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,996,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,779,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,216,695</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ379,352千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,996,138千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,779,442	現金及び現金同等物	5,216,695	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,722,107千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472,107</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ321,234千円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,722,107千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,250,000	現金及び現金同等物	5,472,107
現金及び預金勘定	6,996,138千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,779,442												
現金及び現金同等物	5,216,695												
現金及び預金勘定	8,722,107千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,250,000												
現金及び現金同等物	5,472,107												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における備品 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物、土地 (注)</td> <td>1,454,117</td> <td>292,057</td> <td>1,162,059</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,387</td> <td>6,515</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,332,183</td> <td>1,377,609</td> <td>954,574</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,574</td> <td>15,492</td> <td>17,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,826,262</td> <td>1,691,674</td> <td>2,134,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>508,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,689,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,198,043千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>646,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>608,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49,030千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物、土地 (注)	1,454,117	292,057	1,162,059	機械装置及び運搬具	7,387	6,515	872	工具、器具及び備品	2,332,183	1,377,609	954,574	無形固定資産	32,574	15,492	17,081	合計	3,826,262	1,691,674	2,134,587	1年内	508,399千円	1年超	1,689,644千円	合計	2,198,043千円	支払リース料	646,594千円	減価償却費相当額	608,931千円	支払利息相当額	49,030千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物、土地 (注)</td> <td>1,421,217</td> <td>339,198</td> <td>1,082,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,932,156</td> <td>1,406,012</td> <td>526,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,574</td> <td>22,007</td> <td>10,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,385,947</td> <td>1,767,218</td> <td>1,618,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>395,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,689,644千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>515,858千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,314千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物、土地 (注)	1,421,217	339,198	1,082,018	工具、器具及び備品	1,932,156	1,406,012	526,144	無形固定資産	32,574	22,007	10,566	合計	3,385,947	1,767,218	1,618,729	1年内	395,084千円	1年超	1,294,560千円	合計	1,689,644千円	支払リース料	549,713千円	減価償却費相当額	515,858千円	支払利息相当額	41,314千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物及び構築物、土地 (注)	1,454,117	292,057	1,162,059																																																																		
機械装置及び運搬具	7,387	6,515	872																																																																		
工具、器具及び備品	2,332,183	1,377,609	954,574																																																																		
無形固定資産	32,574	15,492	17,081																																																																		
合計	3,826,262	1,691,674	2,134,587																																																																		
1年内	508,399千円																																																																				
1年超	1,689,644千円																																																																				
合計	2,198,043千円																																																																				
支払リース料	646,594千円																																																																				
減価償却費相当額	608,931千円																																																																				
支払利息相当額	49,030千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物及び構築物、土地 (注)	1,421,217	339,198	1,082,018																																																																		
工具、器具及び備品	1,932,156	1,406,012	526,144																																																																		
無形固定資産	32,574	22,007	10,566																																																																		
合計	3,385,947	1,767,218	1,618,729																																																																		
1年内	395,084千円																																																																				
1年超	1,294,560千円																																																																				
合計	1,689,644千円																																																																				
支払リース料	549,713千円																																																																				
減価償却費相当額	515,858千円																																																																				
支払利息相当額	41,314千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">996,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,525,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,522,575千円</td> </tr> </table>	1年内	996,652千円	1年超	13,525,922千円	合計	14,522,575千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">987,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,649,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,636,360千円</td> </tr> </table>	1年内	987,149千円	1年超	12,649,211千円	合計	13,636,360千円																																										
1年内	996,652千円																																																						
1年超	13,525,922千円																																																						
合計	14,522,575千円																																																						
1年内	987,149千円																																																						
1年超	12,649,211千円																																																						
合計	13,636,360千円																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>2,483</td> <td>23,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,483</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	2,483	23,773	合計	26,257	2,483	23,773	1年内	517千円	1年超	25,135千円	合計	25,652千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,483千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>4,234</td> <td>22,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,234</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">710,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,108千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	4,234	22,022	合計	26,257	4,234	22,022	1年内	614千円	1年超	24,520千円	合計	25,135千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,402千円	1年内	57,168千円	1年超	710,940千円	合計	768,108千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																				
建物及び構築物	26,257	2,483	23,773																																																				
合計	26,257	2,483	23,773																																																				
1年内	517千円																																																						
1年超	25,135千円																																																						
合計	25,652千円																																																						
受取リース料	4,920千円																																																						
減価償却費	1,750千円																																																						
受取利息相当額	4,483千円																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																				
建物及び構築物	26,257	4,234	22,022																																																				
合計	26,257	4,234	22,022																																																				
1年内	614千円																																																						
1年超	24,520千円																																																						
合計	25,135千円																																																						
受取リース料	4,920千円																																																						
減価償却費	1,750千円																																																						
受取利息相当額	4,402千円																																																						
1年内	57,168千円																																																						
1年超	710,940千円																																																						
合計	768,108千円																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 59,575千円	賞与引当金 67,328千円
未払事業税 76,780	未払事業税 85,467
減価償却費 529,263	未払金 125,162
土地 35,984	商品 36,854
繰越欠損金 83,634	減価償却費 617,540
その他 105,045	土地 35,984
繰延税金資産小計 890,284	繰越欠損金 105,514
評価性引当額 $\Delta$ 100,673	その他 63,064
繰延税金資産合計 789,610	繰延税金資産小計 1,136,917
繰延税金負債	評価性引当額 $\Delta$ 135,453
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 439	繰延税金資産合計 1,001,463
繰延税金負債合計 $\Delta$ 439	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 789,171	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,591
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,591
流動資産－繰延税金資産 193,918千円	繰延税金資産の純額 999,872
固定資産－繰延税金資産 595,253	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 323,206千円
	固定資産－繰延税金資産 676,665
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 4.6	留保金額に対する税額 4.4
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.3
評価性引当額の増減 1.0	評価性引当額の増減 0.8
その他 0.2	連結子会社の投資に係る一時差異の解消 $\Delta$ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	776.17円	1株当たり純資産額	920.74円
1株当たり当期純利益金額	128.66円	1株当たり当期純利益金額	158.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,802,042	2,221,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,802,042	2,221,142
期中平均株式数(株)	14,005,204	14,009,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,017	1,193
(うち新株予約権(株))	(21,017)	(1,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第3回ストック・オプション (新株予約権の数95個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,827,791	8,648,758
売掛金	9,105	25,092
商品及び製品	1,613,216	1,824,202
原材料及び貯蔵品	22,081	27,432
前渡金	17,710	29,202
前払費用	270,757	286,764
繰延税金資産	193,808	323,045
未収入金	267,127	353,997
預け金	700,073	423,250
その他	150,567	151,097
貸倒引当金	△8	△1,103
流動資産合計	10,072,231	12,091,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,495,653	8,038,911
減価償却累計額	△2,829,131	△3,431,454
建物(純額)	4,666,521	4,607,456
構築物	962,325	1,076,345
減価償却累計額	△471,386	△560,721
構築物(純額)	490,938	515,624
機械及び装置	650	9,442
減価償却累計額	△630	△1,736
機械及び装置(純額)	19	7,706
車両運搬具	13,822	15,687
減価償却累計額	△9,960	△10,182
車両運搬具(純額)	3,862	5,504
工具、器具及び備品	185,792	197,881
減価償却累計額	△110,740	△130,563
工具、器具及び備品(純額)	75,051	67,317
土地	1,669,085	1,940,057
リース資産	367,720	685,702
減価償却累計額	△34,770	△124,939
リース資産(純額)	332,950	560,762
建設仮勘定	—	233,225
有形固定資産合計	7,238,429	7,937,655
無形固定資産		
ソフトウェア	16,553	9,351
電話加入権	3,497	3,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
水道施設利用権	23,513	22,375
リース資産	11,243	11,815
その他	903	712
無形固定資産合計	55,711	47,753
投資その他の資産		
投資有価証券	56,397	31,997
関係会社株式	33,001	33,001
出資金	60	60
建設協力金	※2 1,589,734	※2 1,490,454
関係会社長期貸付金	300,865	343,865
長期前払費用	645,193	628,605
繰延税金資産	679,249	763,517
差入保証金	1,293,922	1,336,389
貸倒引当金	△117,720	△214,780
投資その他の資産合計	4,480,705	4,413,111
固定資産合計	11,774,846	12,398,520
資産合計	21,847,078	24,490,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,996,073	5,905,646
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	79,529	109,063
未払金	535,294	790,681
未払消費税等	165,751	127,419
未払費用	264,473	262,537
未払法人税等	1,165,988	1,232,646
預り金	222,404	195,624
前受収益	1,959	1,959
賞与引当金	147,318	166,491
その他	39,622	41,557
流動負債合計	8,418,414	9,633,627
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	292,472	505,426
預り保証金	216,973	225,200
その他	141,477	126,156
固定負債合計	2,450,924	1,856,782
負債合計	10,869,338	11,490,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,547,813	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金	1,709,493	1,709,769
資本剰余金合計	1,709,493	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,870,000	7,270,000
繰越利益剰余金	2,156,376	2,776,238
利益剰余金合計	8,031,376	10,051,238
自己株式	△311,590	△311,590
株主資本合計	10,977,092	12,997,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	2,343
評価・換算差額等合計	647	2,343
純資産合計	10,977,739	12,999,850
負債純資産合計	21,847,078	24,490,260

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	73,050,400	79,725,661
売上原価		
商品期首たな卸高	1,903,605	1,613,216
当期商品仕入高	56,108,655	62,194,354
合計	58,012,260	63,807,570
商品期末たな卸高	1,613,216	1,824,202
商品売上原価	56,399,044	61,983,368
売上総利益	16,651,356	17,742,293
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	370,529	367,558
消耗品費	494,570	435,241
役員報酬	156,020	157,980
給与手当	4,936,914	5,191,061
賞与	193,386	463,517
賞与引当金繰入額	147,318	166,491
福利厚生費	380,486	493,870
水道光熱費	1,205,366	1,137,148
賃借料	1,938,589	2,040,606
減価償却費	817,882	835,473
リース料	556,941	—
貸倒引当金繰入額	—	1,103
その他	1,789,936	2,207,013
販売費及び一般管理費合計	12,987,941	13,497,064
営業利益	3,663,414	4,245,228
営業外収益		
受取利息	※1 44,274	※1 48,800
受取配当金	404	387
受取賃貸料	6,000	1,984
受取補償金	—	9,347
その他	※1 19,470	※1 16,466
営業外収益合計	70,150	76,987
営業外費用		
支払利息	76,324	60,545
貸倒引当金繰入額	※1 87,786	※1 97,060
保険解約損	12,265	—
賃貸費用	8,400	3,285
支払手数料	1,961	—
その他	108	9,242
営業外費用合計	186,846	170,132
経常利益	3,546,718	4,152,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	240	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
減損損失	※2 116,606	—
固定資産除却損	※3 22	※3 249
投資有価証券評価損	464	27,417
関係会社株式評価損	7,539	—
特別損失合計	124,633	27,667
税引前当期純利益	3,422,325	4,124,415
法人税、住民税及び事業税	1,852,913	2,123,103
法人税等調整額	△258,562	△214,657
法人税等合計	1,594,351	1,908,446
当期純利益	1,827,974	2,215,969

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,545,329	1,547,813
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,547,813	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,707,009	1,709,493
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,709,493	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,670,000	5,870,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	5,870,000	7,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,697,641	2,156,376
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,400,000
剰余金の配当	△169,239	△196,107
当期純利益	1,827,974	2,215,969
当期変動額合計	458,734	619,862
当期末残高	2,156,376	2,776,238
自己株式		
前期末残高	△200,669	△311,590
当期変動額		
自己株式の取得	△110,921	—
当期変動額合計	△110,921	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期末残高	△311,590	△311,590
株主資本合計		
前期末残高	9,424,310	10,977,092
当期変動額		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	△169,239	△196,107
当期純利益	1,827,974	2,215,969
自己株式の取得	△110,921	—
当期変動額合計	1,552,781	2,020,414
当期末残高	10,977,092	12,997,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,012	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,365	1,696
当期変動額合計	△3,365	1,696
当期末残高	647	2,343
純資産合計		
前期末残高	9,428,322	10,977,739
当期変動額		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	△169,239	△196,107
当期純利益	1,827,974	2,215,969
自己株式の取得	△110,921	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,365	1,696
当期変動額合計	1,549,416	2,022,110
当期末残高	10,977,739	12,999,850

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 卸売部門 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準(借手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金（前事業年度83,456千円）は、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金（前事業年度1,542,680千円）は、当事業年度から投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金（前事業年度13,362千円）は、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金（前事業年度131,792千円）は、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」（当事業年度は5,598千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」（当事業年度は465,336千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」（当事業年度は1,000千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">438,731千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">27,439千円</td> </tr> </table>	固定資産		建設協力金	438,731千円	(株)恵比寿天	27,439千円	<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">414,255千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> </table>	固定資産		建設協力金	414,255千円	(株)恵比寿天	26,215千円
固定資産													
建設協力金	438,731千円												
(株)恵比寿天	27,439千円												
固定資産													
建設協力金	414,255千円												
(株)恵比寿天	26,215千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																					
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,786千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(3店舗)</td> <td>岡山県他</td> <td>建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>岡山県</td> <td>建物・構築物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失(116,606千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物92,600千円、構築物20,589千円、工具、器具及び備品2,423千円、水道施設利用権485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	7,082千円	その他	2,338千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	87,786千円	用途	場所	種類	店舗(3店舗)	岡山県他	建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用	遊休資産(1件)	岡山県	建物・構築物・工具、器具及び備品	車両運搬具	22千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,059千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	9,189千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	97,059千円	建物	192千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	249千円
営業外収益																																						
受取利息	7,082千円																																					
その他	2,338千円																																					
営業外費用																																						
貸倒引当金繰入額	87,786千円																																					
用途	場所	種類																																				
店舗(3店舗)	岡山県他	建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用																																				
遊休資産(1件)	岡山県	建物・構築物・工具、器具及び備品																																				
車両運搬具	22千円																																					
営業外収益																																						
受取利息	9,189千円																																					
営業外費用																																						
貸倒引当金繰入額	97,059千円																																					
建物	192千円																																					
車両運搬具	52千円																																					
工具、器具及び備品	4千円																																					
合計	249千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	271,700	117,240	—	388,940
合計	271,700	117,240	—	388,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株及び単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	388,940	—	—	388,940
合計	388,940	—	—	388,940

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における備品 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,454,117</td> <td>292,057</td> <td>1,162,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,305,547</td> <td>1,361,627</td> <td>943,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>15,492</td> <td>17,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792,238</td> <td>1,669,177</td> <td>2,123,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">502,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,684,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,186,262千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">638,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">601,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,658千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059	工具、器具及び備品	2,305,547	1,361,627	943,920	ソフトウェア	32,574	15,492	17,081	合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061	1年内	502,044千円	1年超	1,684,217千円	合計	2,186,262千円	支払リース料	638,274千円	減価償却費相当額	601,141千円	支払利息相当額	48,658千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,421,217</td> <td>339,198</td> <td>1,082,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,905,520</td> <td>1,384,703</td> <td>520,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>22,007</td> <td>10,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,359,311</td> <td>1,745,909</td> <td>1,613,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">389,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,294,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,684,217千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">543,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,200千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018	工具、器具及び備品	1,905,520	1,384,703	520,816	ソフトウェア	32,574	22,007	10,566	合計	3,359,311	1,745,909	1,613,401	1年内	389,657千円	1年超	1,294,560千円	合計	1,684,217千円	支払リース料	543,244千円	減価償却費相当額	509,659千円	支払利息相当額	41,200千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059																																																														
工具、器具及び備品	2,305,547	1,361,627	943,920																																																														
ソフトウェア	32,574	15,492	17,081																																																														
合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061																																																														
1年内	502,044千円																																																																
1年超	1,684,217千円																																																																
合計	2,186,262千円																																																																
支払リース料	638,274千円																																																																
減価償却費相当額	601,141千円																																																																
支払利息相当額	48,658千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018																																																														
工具、器具及び備品	1,905,520	1,384,703	520,816																																																														
ソフトウェア	32,574	22,007	10,566																																																														
合計	3,359,311	1,745,909	1,613,401																																																														
1年内	389,657千円																																																																
1年超	1,294,560千円																																																																
合計	1,684,217千円																																																																
支払リース料	543,244千円																																																																
減価償却費相当額	509,659千円																																																																
支払利息相当額	41,200千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,085,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,146,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,231,975千円</td> </tr> </table>	1年内	1,085,452千円	1年超	15,146,522千円	合計	16,231,975千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,075,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,181,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,256,960千円</td> </tr> </table>	1年内	1,075,949千円	1年超	14,181,011千円	合計	15,256,960千円																																				
1年内	1,085,452千円																																																
1年超	15,146,522千円																																																
合計	16,231,975千円																																																
1年内	1,075,949千円																																																
1年超	14,181,011千円																																																
合計	15,256,960千円																																																
<p>ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>2,483</td> <td>23,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,483</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	2,483	23,773	合計	26,257	2,483	23,773	1年内	517千円	1年超	25,135千円	合計	25,652千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,483千円	<p>ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>4,234</td> <td>22,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,234</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	4,234	22,022	合計	26,257	4,234	22,022	1年内	614千円	1年超	24,520千円	合計	25,135千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,402千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
建物及び構築物	26,257	2,483	23,773																																														
合計	26,257	2,483	23,773																																														
1年内	517千円																																																
1年超	25,135千円																																																
合計	25,652千円																																																
受取リース料	4,920千円																																																
減価償却費	1,750千円																																																
受取利息相当額	4,483千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
建物及び構築物	26,257	4,234	22,022																																														
合計	26,257	4,234	22,022																																														
1年内	614千円																																																
1年超	24,520千円																																																
合計	25,135千円																																																
受取リース料	4,920千円																																																
減価償却費	1,750千円																																																
受取利息相当額	4,402千円																																																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,780</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">515,195</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">36,395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,598</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,496</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△439</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△439</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">873,057</span></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対象表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,808千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">679,249</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td></tr> </table>	賞与引当金	59,575千円	未払事業税	76,780	減価償却費	515,195	土地	35,984	関係会社株式	36,395	貸倒引当金	47,598	その他	101,966	繰延税金資産合計	873,496	その他有価証券評価差額金	△439	繰延税金負債合計	△439	流動資産－繰延税金資産	193,808千円	固定資産－繰延税金資産	679,249	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.6	住民税均等割	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,467</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">125,162</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">36,557</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">591,612</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,153</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,591</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,591</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,086,562</span></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323,045千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">763,517</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td></tr> </table>	賞与引当金	67,328千円	未払事業税	85,467	未払金	125,162	商品	36,557	減価償却費	591,612	土地	35,984	貸倒引当金	86,848	その他	59,191	繰延税金資産合計	1,088,153	その他有価証券評価差額金	△1,591	繰延税金負債合計	△1,591	流動資産－繰延税金資産	323,045千円	固定資産－繰延税金資産	763,517	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
賞与引当金	59,575千円																																																																										
未払事業税	76,780																																																																										
減価償却費	515,195																																																																										
土地	35,984																																																																										
関係会社株式	36,395																																																																										
貸倒引当金	47,598																																																																										
その他	101,966																																																																										
繰延税金資産合計	873,496																																																																										
その他有価証券評価差額金	△439																																																																										
繰延税金負債合計	△439																																																																										
流動資産－繰延税金資産	193,808千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	679,249																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金額に対する税額	4.6																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																										
賞与引当金	67,328千円																																																																										
未払事業税	85,467																																																																										
未払金	125,162																																																																										
商品	36,557																																																																										
減価償却費	591,612																																																																										
土地	35,984																																																																										
貸倒引当金	86,848																																																																										
その他	59,191																																																																										
繰延税金資産合計	1,088,153																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,591																																																																										
繰延税金負債合計	△1,591																																																																										
流動資産－繰延税金資産	323,045千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	763,517																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金額に対する税額	4.4																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	783.69円	1株当たり純資産額	927.89円
1株当たり当期純利益金額	130.52円	1株当たり当期純利益金額	158.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,827,974	2,215,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,827,974	2,215,969
期中平均株式数(株)	14,005,204	14,009,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,017	1,193
(うち新株予約権(株))	(21,017)	(1,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第3回ストック・オプション (新株予約権の数95個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

新任補欠監査役候補

補欠監査役

桑原 一成 (現 総務部長代理)

#### ③就任予定日

平成22年8月25日